

令和5年3月27日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 深澤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2022年度 特別養護老人ホームの人材確保および処遇改善に関する調査について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：特別養護老人ホームにおける人材不足等の現状と人材確保の取組等の把握
- 対象：特別養護老人ホーム特養を運営する社会福祉法人3,316法人
- 有効回答数：679法人（有効回答率20.5%）の701施設
- 実施期間：2023年1月16日～同2月17日
- 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- 職員の充足状況
 - ✓ 職員が不足していると回答した施設は68.6%であり、2021年度調査より13.5ポイント悪化
 - ✓ 職員が不足していると回答した施設のうち、14.3%の施設が特養本体や併設のショートステイ・老人デイなどで利用者の受入れ制限を実施
- 人材紹介会社の利用
 - ✓ 99.6%の施設は支払手数料が高いと回答。手数料の水準は高止まりしており、人材紹介会社の利用に対する満足度も低い
- 処遇改善の状況
 - ✓ 97.4%の施設が介護職員等ベースアップ等支援加算を届出。そのうち、90.9%の施設が加算報酬を介護職員以外にも配分
 - ✓ 介護職員等ベースアップ支援等加算による処遇改善額は1人1月当たり平均5,897円

以上